

1. 政策・施策評価による今後の施策の方向性

(単位:千円)

基本政策 (部・大事業)		政策 (章・中事業)		施策 (節)		内部評価の結果		外部評価の結果		評価結果の22年度事業等への主な反映状況																						
コード	1	コード	名称 (略称)	コード	名称 (略称)	総合 評価	内部評価会議意見	総合 評価	外部行政評価委員会意見	施策に属する事業名等	取組の内容	対前年度予算措置額		備 考																		
												事業費	一般財源																			
01	一人ひとりが健やかでいきいきと暮らせるまちづくり (市民福祉の向上)	01	社会福祉の充実	01	地域福祉の推進	1 経費削減	「市民福祉の向上」は、11施策から構成されており、平成22年度予算における全体事業費は、全会計予算額の60.2%となっている。	1 経費削減	「高齢者福祉の充実」 少子高齢化の進行に伴い、高齢者福祉サービスに対する市民ニーズは今後とも増大すると思われることから、市民にとって真に必要なサービスの確保に努めることが必要である。その一方で、様々な高齢者福祉施設において、特定の高齢者による利用が多く見受けられることから、家庭に閉じこもりがち高齢者の利用促進等により、さらなる高齢者福祉の充実に努めることが重要である。	後期高齢者はり・きゆう等助成事業	市民サービスの向上および介護予防の観点から、利用限度回数を18回から24回へ引上げ	1,507	1,507																			
				02	高齢者福祉の充実	3 経費増大	「高齢者福祉の充実」では、平成26年度には、大分市の高齢化率は23.6%と推計されていることから、今後は各事業において実施対象年齢の見直しを図りながら、真に必要なサービスを市民にサービスが行き届くような施策の展開を図る必要がある。また、高齢者の地域活動を効果的に推進する中で、地域自らが互いの高齢者を支えあうような仕組みの構築が望まれる。	3 経費増大																								
				03	障がい者(児)福祉の充実	3 経費増大	「児童・母子福祉の充実」は、家庭内暴力・児童虐待等が、非常に深刻な問題となっていることから、子育て支援センター等での相談・指導事業の更なる充実を図る必要がある。また、「社会保障制度の充実」における国保・年金・高齢者医療でも今後、非常に高い伸びが予想されており、財政健全化のため、医療費適正化事業や収納率向上対策事業等によりいっそう取り組むとともに、「健康づくりの推進」施策と一体的に市として予防・健康づくりに取り組んでいく必要がある。	3 経費増大							子ども家庭支援センター事業	児童虐待防止対策の強化事業として、心理検査用備品等の整備及び職員の資質向上や児童の安全確認等の対応力向上のための研修等を実施する。	7,676	3,190														
				04	児童・母子福祉の充実	3 経費増大	「児童・母子福祉の充実」は、家庭内暴力・児童虐待等が、非常に深刻な問題となっていることから、子育て支援センター等での相談・指導事業の更なる充実を図る必要がある。また、「社会保障制度の充実」における国保・年金・高齢者医療でも今後、非常に高い伸びが予想されており、財政健全化のため、医療費適正化事業や収納率向上対策事業等によりいっそう取り組むとともに、「健康づくりの推進」施策と一体的に市として予防・健康づくりに取り組んでいく必要がある。	3 経費増大																								
				05	社会保障制度の充実	3 経費増大	「児童・母子福祉の充実」は、家庭内暴力・児童虐待等が、非常に深刻な問題となっていることから、子育て支援センター等での相談・指導事業の更なる充実を図る必要がある。また、「社会保障制度の充実」における国保・年金・高齢者医療でも今後、非常に高い伸びが予想されており、財政健全化のため、医療費適正化事業や収納率向上対策事業等によりいっそう取り組むとともに、「健康づくりの推進」施策と一体的に市として予防・健康づくりに取り組んでいく必要がある。	3 経費増大												家庭的保育事業	新規事業。保育所入所待機児童の多くを占める低年齢児を対象とし、少人数での保育を希望する保護者のニーズにも対応することができる。	4,300	3,068									
		06	健康づくりの推進	2 経費維持	「地域コミュニティの再生」では、本市が進める市民協働のまちづくりの最重要課題であることから、経費を維持しながら推進する必要がある。「健全な消費生活の実現」では、ライフパル利用者数が増加傾向にあり消費生活に多くの関心が集まる中、より一層の消費者の自立支援など、消費生活の安定と向上に向けた取組を推進する必要がある。	2 経費維持																										
		07	地域医療体制の充実	2 経費維持	「地域コミュニティの再生」では、本市が進める市民協働のまちづくりの最重要課題であることから、経費を維持しながら推進する必要がある。「健全な消費生活の実現」では、ライフパル利用者数が増加傾向にあり消費生活に多くの関心が集まる中、より一層の消費者の自立支援など、消費生活の安定と向上に向けた取組を推進する必要がある。	2 経費維持	保健活動事業費 (公民館健康づくり教室外4事業)	保健活動事業費については、事業を実施する課の予算対応とし、削減した予算は人間ドック・脳ドックの受診者拡大に振り向けた。																	4,714	4,607	事業費の減は、人間ドック・脳ドック受診助成事業に振り向ける。					
		08	人権・同和対策の推進	2 経費維持	「地域コミュニティの再生」では、本市が進める市民協働のまちづくりの最重要課題であることから、経費を維持しながら推進する必要がある。「健全な消費生活の実現」では、ライフパル利用者数が増加傾向にあり消費生活に多くの関心が集まる中、より一層の消費者の自立支援など、消費生活の安定と向上に向けた取組を推進する必要がある。	2 経費維持																										
		09	男女共同参画社会の実現	2 経費維持	「地域コミュニティの再生」では、本市が進める市民協働のまちづくりの最重要課題であることから、経費を維持しながら推進する必要がある。「健全な消費生活の実現」では、ライフパル利用者数が増加傾向にあり消費生活に多くの関心が集まる中、より一層の消費者の自立支援など、消費生活の安定と向上に向けた取組を推進する必要がある。	2 経費維持																						市民検診事業	検診費用について、1人1,500円(委託料の25%)の自己負担を導入する。	8,183	6,841	・事業費は、嘱託職員報酬・共済費、委託料
		10	地域コミュニティの再生	2 経費維持	「地域コミュニティの再生」では、本市が進める市民協働のまちづくりの最重要課題であることから、経費を維持しながら推進する必要がある。「健全な消費生活の実現」では、ライフパル利用者数が増加傾向にあり消費生活に多くの関心が集まる中、より一層の消費者の自立支援など、消費生活の安定と向上に向けた取組を推進する必要がある。	2 経費維持																										
		11	健全な消費生活の実現	2 経費維持	「地域コミュニティの再生」では、本市が進める市民協働のまちづくりの最重要課題であることから、経費を維持しながら推進する必要がある。「健全な消費生活の実現」では、ライフパル利用者数が増加傾向にあり消費生活に多くの関心が集まる中、より一層の消費者の自立支援など、消費生活の安定と向上に向けた取組を推進する必要がある。	2 経費維持																										

基本政策 (部・大事業)		政 策 (章・中事業)		施 策 (節)		内部評価の結果		外部評価の結果		評価結果の22年度事業等への主な反映状況					
コード	1	コード	名称 (略称)	コード	名称 (略称)	総合 評価	内部評価会議意見	総合 評価	外部行政評価委員会意見	施策に属する事業名等	取組の内容	対前年度予算措置額		備 考	
												事業費	一般財源		
02	(教育・文化の振興) 思いやる豊かな心と生きがいをはぐくむまちづくり	06	豊かな人間性の創造	12	学校教育の充実	2 経費維持	「教育文化の振興」は、6施策から構成されており、平成22年度予算における全体事業費は、全会計予算額の5.6%となっている。本市における児童・生徒の学力や体力については、全国平均を下回るという状況が近年見受けられることから、「学校教育の充実」では、特に標準学力検査の結果を真摯に受け止め、その原因の究明とその打開策を早急に検討する必要がある。	2 経費維持	「学校教育の充実」本市における児童・生徒の学力・体力は、成果指標の目標値に大きく及ばない状況にあることから、その目標達成に向け、児童・生徒への指導方法の見直しや生活習慣との関わりなど、取組の過程を常に検証しながら進めていくことが重要である。また、児童・生徒を指導する教職員が互いに切磋琢磨して教育力を上げる仕組みの構築や、教育に打ち込める環境づくりを進め、その上で児童・生徒の体力・学力向上に貢献してもらおうという施策の展開も必要であると思われる。	特別支援等教育活動サポート事業	幼稚園、小中学校において特別な支援を必要とする幼児児童生徒は増加傾向にあり、また補助教員の申請数も引き続き増加している。よって、よりきめ細やかな教育の実現をめざすため、補助教員を幼稚園に対し3名増、また小中学校に対し3名増員した。	8,925	8,386	小中学校:補助教員を63名から66名に3名増 幼稚園:補助教員を3名から6名に3名増	
				13	社会教育の推進と生涯学習の振興	2 経費維持	「社会教育の推進と生涯学習の振興」では、行政のみではなく、地域や民間が連携していくことが必要不可欠であることから、それぞれの役割の中で地域活動に取り組むなど、地域力の向上を図っていく必要がある。また、地域コミュニティの拠点となる地域の公民館については本市の財政状況を勘案しながら、計画的な建設や維持補修について検討していく必要がある。	2 経費維持	一方、施設の維持管理などハード面においては、厳しい財政状況のもとではあるが、計画的な整備・修繕など施設機能の充実に努めていく必要があると思われる。	外国語指導助手招聘事業	新学習指導要領で平成23年度から小学校5、6年に外国語活動が年間35時間実施されるとともに、中学校の全学年においても授業時間が35時間増加される。英語の発音や英会話に触れる機会を増やし、さらなる英語活動の充実を図るため外国語指導助手を1名増員した。	3,152	3,137	外国語指導助手を14名から15名に1名増。	
				14	青少年の健全育成	2 経費維持	「スポーツ・レクリエーションの振興」の総合型地域スポーツクラブ実施事業については、地域のコミュニティの再生や健康づくりに役立つ取り組みであり、総会員数も順調に推移しているが、その特性を更に生かした事業展開を図るため、各校区だけでなく広域での総合型地域スポーツクラブを構築する必要がある。	2 経費維持	「社会教育の推進と生涯学習の振興」「青少年の健全育成」地域社会の連帯意識が希薄となりつつある中、行政、家庭、学校、民間、地域等の連携した取組が必要不可欠である。家庭、学校、地域等が一体となって青少年の豊かな人間性の育成を図ることにより、地域や家庭での過ごし方など社会的な変化が現れると思われることから、積極的な取り組みが望ましい。	おおいた夢色音楽プロジェクト	おおいた夢色音楽祭実行委員会助成金の削減	2,000	2,000		
				15	個性豊かな文化の創造と発信	2 経費維持	「スポーツ・レクリエーションの振興」の総合型地域スポーツクラブ実施事業については、地域のコミュニティの再生や健康づくりに役立つ取り組みであり、総会員数も順調に推移しているが、その特性を更に生かした事業展開を図るため、各校区だけでなく広域での総合型地域スポーツクラブを構築する必要がある。	2 経費維持	「社会教育の推進と生涯学習の振興」「青少年の健全育成」地域社会の連帯意識が希薄となりつつある中、行政、家庭、学校、民間、地域等の連携した取組が必要不可欠である。家庭、学校、地域等が一体となって青少年の豊かな人間性の育成を図ることにより、地域や家庭での過ごし方など社会的な変化が現れると思われることから、積極的な取り組みが望ましい。	コンバルホール管理運営事業	指定管理者制度の導入により、行政コストを削減し市民サービスを向上させる。	6,561	6,561	使用料収入減 図書館・公民館分光熱水費等6,064を含む	
				16	スポーツ・レクリエーションの振興	2 経費維持	「スポーツ・レクリエーションの振興」の総合型地域スポーツクラブ実施事業については、地域のコミュニティの再生や健康づくりに役立つ取り組みであり、総会員数も順調に推移しているが、その特性を更に生かした事業展開を図るため、各校区だけでなく広域での総合型地域スポーツクラブを構築する必要がある。	2 経費維持	「社会教育の推進と生涯学習の振興」「青少年の健全育成」地域社会の連帯意識が希薄となりつつある中、行政、家庭、学校、民間、地域等の連携した取組が必要不可欠である。家庭、学校、地域等が一体となって青少年の豊かな人間性の育成を図ることにより、地域や家庭での過ごし方など社会的な変化が現れると思われることから、積極的な取り組みが望ましい。						
				17	国際化の推進	2 経費維持	「国際化の推進」は、5施策から構成されており、平成22年度予算における全体事業費は、全会計予算額の0.9%となっている。	2 経費維持	「防災・危機管理体制の確立」昨今の異常気象や集中豪雨などが頻繁に起きる中、市民の安心安全に対する意識の高まりにより、地域防災力は向上していると思われる。あらゆる災害に備え、安心・安全に暮らせるまちづくりに向けた個々の体制・対策の一層の充実強化を図ることは重要であり、市民や地域、国・県・市などそれぞれの機関の役割分担を整理する中で、連携を深めながら効率的な執行に努め、経費を維持しつつ成果の向上を図る必要がある。						
		18	防災・危機管理体制の確立	3 経費増大	「防災・危機管理体制の確立」「治山・治水対策の充実」「消防・救急体制の強化」では、昨今の異常気象や集中豪雨などが頻繁に起きる中、市民の安心安全に対する意識は高まっていることから、雨水ポンプ場の建設などのハード面の整備に加え、住民・地域・行政がそれぞれの役割を果たす危機管理体制の構築が重要である。	2 経費維持	「交通安全対策の推進」本市の自転車を積極的に活用したまちづくりは、環境保全の観点からも大変有効な取組であると思われることから、今後も自転車を安全・快適に利用できる環境づくりに努めるとともに、歩行者の安全確保を図るため、カーブミラーの整備など交通安全環境の整備にも配慮する必要がある。	自主防災組織情報伝達設備整備費補助事業	効率的な執行を行なうことにより、事業費を見直し減額。	4,000	4,000				
		19	治山・治水対策の充実	3 経費増大	「防災・危機管理体制の確立」「治山・治水対策の充実」「消防・救急体制の強化」では、昨今の異常気象や集中豪雨などが頻繁に起きる中、市民の安心安全に対する意識は高まっていることから、雨水ポンプ場の建設などのハード面の整備に加え、住民・地域・行政がそれぞれの役割を果たす危機管理体制の構築が重要である。	2 経費維持	「交通安全対策の推進」本市の自転車を積極的に活用したまちづくりは、環境保全の観点からも大変有効な取組であると思われることから、今後も自転車を安全・快適に利用できる環境づくりに努めるとともに、歩行者の安全確保を図るため、カーブミラーの整備など交通安全環境の整備にも配慮する必要がある。	防災行政無線更新・整備事業	地域防災無線のアナログ周波数からデジタル方式への移行に伴う、整備による増額。	3,819	3,819				
		03	(防災・安全に暮らせるまちづくり) 安心・安全に暮らせるまちづくり	10	防災力の向上	20	消防・救急体制の強化	2 経費維持	「交通安全対策の推進」本市の自転車を積極的に活用したまちづくりは、環境保全の観点からも大変有効な取組であると思われることから、今後も自転車を安全・快適に利用できる環境づくりに努めるとともに、歩行者の安全確保を図るため、カーブミラーの整備など交通安全環境の整備にも配慮する必要がある。	2 経費維持	常備消防一般管理	常備消防一般管理経費について、臨時職員(局2名・各署1名配置の計5名)を廃止した。1名は23年10月まで採用予定	9,132	9,084	
21	交通安全対策の推進					2 経費維持	「交通安全対策の推進」本市の自転車を積極的に活用したまちづくりは、環境保全の観点からも大変有効な取組であると思われることから、今後も自転車を安全・快適に利用できる環境づくりに努めるとともに、歩行者の安全確保を図るため、カーブミラーの整備など交通安全環境の整備にも配慮する必要がある。	2 経費維持	消防施設費一般管理	消防施設費一般管理費について、通信指令課の画像伝送システム保守点検業務委託の項目を見直し、衛星地球局の保守点検業務を一時中止することとした。	5,187	5,187			
22	防犯体制の強化			2 経費維持	「交通安全対策の推進」本市の自転車を積極的に活用したまちづくりは、環境保全の観点からも大変有効な取組であると思われることから、今後も自転車を安全・快適に利用できる環境づくりに努めるとともに、歩行者の安全確保を図るため、カーブミラーの整備など交通安全環境の整備にも配慮する必要がある。	2 経費維持	交通安全対策事業	新たに策定した道路整備基準に基づき、優先順位をつけて整備路線を選定することで、効率的な事業の推進を図るとともに、国の補助事業や起債等を最大限活用することに努めた。	81,650	18,550					

基本政策 (部・大事業)		政 策 (章・中事業)		施 策 (節)		内部評価の結果		外部評価の結果		評価結果の22年度事業等への主な反映状況														
コード	1	コード	名称 (略称)	コード	名称 (略称)	総合 評価	内部評価会議意見	総合 評価	外部行政評価委員会意見	施策に属する事業名等	取組の内容	対前年度予算措置額		備 考										
												事業費	一般財源											
04	人と自然が共生するまちづくり (環境の保全)	12	豊かな自然の保全と緑の創造	23	豊かな自然の保全と緑の創造	2 経費維持	「環境の保全」は、5施策から構成されており、平成22年度予算における全体事業費は、全会計予算額の1.9%となっている。	2 経費維持	「廃棄物の適正処理」市のごみ減量に向けた積極的な取組により、ごみ排出量が減少するなど一定の成果が上がっていることは評価できるが、今後もごみの適正な処理や施設維持に多額の費用がかかることが見込まれているようであることから、ごみの排出量を更に抑制する施策の展開が望ましい。特に、多くの都市で導入され、ごみ減量とコスト削減に有効であると言われていた有料ごみ袋制度の導入について検討を行う必要がある。	みんなの森づくり事業	事業費の見直しを行った。	1,340	1,340											
															活き粋大分街かど空間奨励事業	事業費の見直しを行った。	1,000	1,000						
		13	快適な生活環境の確立	24	廃棄物の適正処理	2 経費維持	「廃棄物の適正処理」の施策では、取組に対し市民の関心も高いと思われることから、更なる施策の展開により成果の向上を図ることが望ましい。その一方で、ごみの適正な処理や施設の維持改修費に多額の費用がかかることが見込まれることから、リサイクル率を高めるとともに、ごみの排出量を更に抑制する施策を実施していく必要がある。	1 経費削減	「地球環境問題への取組」地球規模で環境を捉え、行政、市民、企業が地球環境に配慮した具体的な行動を展開していくことにより、人と自然がともに暮らせるまちづくりに取り組んでいく必要があると思われる。特に、多くの企業が本市に集中している現状を踏まえ、事業者へ意識啓発を積極的に行うとともに、行政と一体となった取組を行っていくことが望ましい。	空き缶クリーン作戦促進事業	所期の目的を達成したことから、23年度をもって事業を終了する。なお、空き缶回収は22年度で終了し、23年度は学校へ還元する報償費のみを計上した。	6,024	6,024											
															25	清潔で安全な住環境の創出	2 経費維持	「地球環境問題への取組」では、地球温暖化対策事業としてCO2削減に対する、市民・事業者への意識啓発等を積極的に推進していくことが必要である。	2 経費維持	福宗環境・佐野清掃センター維持・整備事業	委託業務内容の見直しや運転管理基準の再点検を行い、安定稼働に必要な不可欠な機器等の点検整備について優先度をつけ経費削減を図った。特に、清掃工場運転管理業務については、薬品等の調達及び在庫管理業務を含むことにより、薬品等の使用においても使用量の更なる削減とより適正な在庫管理が可能となった。	75,134	82,602	
27	地球環境問題への取組	3 経費増大		3 経費増大																				

基本政策 (部・大事業)		政策 (章・中事業)		施策 (節)		内部評価の結果		外部評価の結果		評価結果の22年度事業等への主な反映状況					
コード	1	コード	名称 (略称)	コード	名称 (略称)	総合 評価	内部評価会議意見	総合 評価	外部行政評価委員会意見	施策に属する事業名等	取組の内容	対前年度予算措置額		備 考	
												事業費	一般財源		
05	にぎわいと活力あふれる豊かなまちづくり (産業の振興)	14	特性を生かした生産業の展開	28	工業の振興と地域産業の活性化	2 経費維持	「産業の振興」は、10施策から構成されており、平成22年度予算における全体事業費は、全会計予算額の2.9%となっている。	2 経費維持	「工業の振興と地域産業の活性化」「小売商業の振興」「卸売商業の振興」「流通拠点の充実」「サービス業の振興」市として必要最小限の投資で最大の効果を上げていけるよう、より選択と集中を実施していくことはもちろんであるが、交通体系の整備促進等により隣接市との人や物の交流が盛んになっている現状を踏まえ、市単独で取り組むのか、広域で連携して取り組むのかを考えた上で、施策を展開していくことが望ましい。						
				29	農業の振興	2 経費維持	「工業の振興と地域産業の活性化」の施策では、地域主権が叫ばれている中、企業立地誘致や企業の人材育成に係る支援事業の推進を図る必要があるが、その一方で、必要最小限の投資で最大の効果を上げていけるよう、より選択と集中を実施していく必要がある。	2 経費維持	「農業の振興」市として必要最小限の投資で最大の効果を上げていけるよう、より選択と集中を実施していく必要がある。	「農」のある暮らし支援事業	空き農家や遊休農地の把握等を目的に嘱託職員を雇用していたが、所期の目的がほぼ達成できたことから、費用対効果を勘案した上で、人件費を削減することとした。	1,705	1,705		
				30	林業の振興	2 経費維持	「農業の振興」の施策についても、事業の展開において、徹底した効果の検証や見直しを行い、最小の経費で最大の効果が挙がるよう努めていくことが必要である。	2 経費維持	「農業の振興」食の安全性に対する関心の高まり、食を通じた心の豊かさの追求など、市民のニーズも多様化していると思われることから、市の施策方針にマッチした取組を推進すべきである。例えば遊休農地の利活用を推進することにより、農村の活性化や担い手の確保・育成とともに、市民の「食」と「農」についての理解が深まり、魅力ある地域づくりと農業の振興に寄与するものと思われる。	公有林整備事業	間伐を積極的に進め、市有林を健全に育成していくために、23年度は国庫補助金を有効に活用していくことで、間伐面積の増大に努める。	2,751	1,349		
				31	水産業の振興	2 経費維持		2 経費維持							
		15	活気ある流通・サービス業の展開	32 33 34 35	小売商業の振興 卸売商業の振興 流通拠点の充実 サービス業の振興	2 経費維持		2 経費維持	「林業の振興」林業を営むうえで、重要な生産基盤である林道整備については、順調に整備されているようであるが、年間間伐面積については成果指標を見る限りでは、目標に大きく及ばない状況にあることから、様々な方法と組み合わせながら林業の振興策に取り組んでいくことが望ましい。	繰出金	元利償還金がピークを過ぎたことや補助金の見直しを行ったことにより、特別会計繰出金を20%削減することとした。	1,758	1,758		
		16	魅力ある観光の振興	36	魅力ある観光の振興	2 経費維持		2 経費維持	「魅力ある観光の振興」本市の観光については、他都市での認知度は高いとせず、その魅力を活かしきれない側面があると思われることから、ホームページの充実や民間活力の活用などに取り組み、上手に情報発信していくことが必要と思われる。また、既存の観光資源に加え、世界有数の企業群を活用した産業観光についても、様々な関係機関との連携を強化しながら積極的にPRしていくことが重要であると思われる。	教育旅行誘致事業 産業観光推進事業	教育旅行単独での誘致を廃止し、産業観光等と一体的な営業活動を行うとともに、本市工場群の夜景クルーズなど民間と連携した新たな観光資源を開発する「観光プログラム推進事業」を実施する。	959	959	22年度事業費は教育旅行誘致事業(718千円)及び産業観光推進事業(674千円)の合算値	
		17	安定した雇用の確保と勤労者福祉の充実	37	安定した雇用の確保と勤労者福祉の充実	2 経費維持		2 経費維持		(財)おおいた勤労者サービスセンター補助金(労政総務費)	当該センターについては「中小企業単独では実施し難い労働福祉」に関する業務を行っており、平成23年度から国の補助金は廃止されたが、本市としては助成目的踏まえて減額した上で補助することとした。	18,100	4,517		

基本政策 (部・大事業)		政 策 (章・中事業)		施 策 (節)		内部評価の結果		外部評価の結果		評価結果の22年度事業等への主な反映状況						
コード	1	コード	名称 (略称)	コード	名称 (略称)	総合 評価	内部評価会議意見	総合 評価	外部行政評価委員会意見	施策に属する事業名等	取組の内容	対前年度予算措置額		備 考		
												事業費	一般財源			
06	( 都市基盤の整備 )	06	都市基盤の整備	18	快適な都市構造の形成	38	計画的な市街地の整備	3 経費増大	3 経費増大	「安全で快適な住宅の整備」民間の住宅供給状況を見極める中、適正な公営住宅戸数の把握に努め、市民の多様化するニーズに対応しながら、今後の整備や維持・管理のあり方を検討していくことが必要であると思われる。	道路新設改良事業	新たに策定した道路整備基準に基づき、優先順位をつけて整備路線を選定することで、効率的な事業の推進を図るとともに、道路整備等事業債が活用できることから、一般財源の持ち出しを少なくすることに努めた。	138,472	84,972		
																道路舗装事業
						39	交通体系の確立	3 経費増大	3 経費増大	「計画的な市街地の整備」の施策では、駅周辺総合整備事業を進めており、経費の増大が見込まれているが、必要最小限の投資で最大の効果を挙げていけるよう、より選択と集中を実施していく必要がある。	新コミュニティ交通(実証実験)事業	野津原・判田・竹中地区において、新コミュニティ交通の実証実験運行を行い、交通不便地域での新たな公共交通のあり方を求めている。	19,698	15,260	事業費の一部は、スクールバス等の費用削減で調整	
																「下水道の整備」では、平成22年度より公営企業会計方式を導入し、経営の健全化に向けた取組を行っているところであるが、今後も独立採算の観点に立つて更なる事業の効率化に努める必要がある。
						19	安定した生活基盤の整備	40	水道の整備	2 経費維持	2 経費維持	「安全で快適な住宅の整備」の施策では、将来の公営住宅のあり方を慎重に見極める中で、多様化する市民ニーズに的確に応えうる整備、改善の方策について、コスト面にも配慮した計画的な展開を図る必要がある。	下水道総務費	公共ますへの接続率向上を図るため、工事の計画段階から説明会を開催するとともに、引き続き未接続者に対し個別訪問などを積極的に行う。また、事業内容などに合った機能的でスリムな組織となるよう人員配置の適正化に努め、一般会計繰出金の減額を図る。	59,660	59,660
				42	河川の整備			2 経費維持	2 経費維持	河川整備・維持改良事業	委託事業の削減	2,700	2,700			
				43	安全で快適な住宅の整備			1 経費削減	1 経費削減	公営住宅駐車場整備事業	平成23年度は、敷戸北町(94戸)の駐車場の整備に着手し、入居者の生活向上と大分市の新たな財源の確保に努めます。	3,350	10,850			
				44	公園・緑地の保全と活用			2 経費維持	1 経費削減	都市公園事業(近隣公園)	事業計画の見直しを行った。	53,680	53,680			
				45	地域情報化の推進			2 経費維持	2 経費維持	佐野植物公園管理事業	管理事業の委託料の見直しを行った。	5,877	5,877			
				20	都市を支える機能の充実	46	エネルギーの確保	2 経費維持	2 経費維持		システム開発事業	財務会計システムの更新開発業務の開始と福祉総合システムの開発終了による委託料の減少	171,806	171,806		
											地域情報化( ICT )推進事業	テレビ共聴施設整備事業(継続)を行い地上デジタル放送による難視聴(新たな難視聴を含む)地域の負担軽減を図る。整備予定箇所減少による減額。	14,166	148		